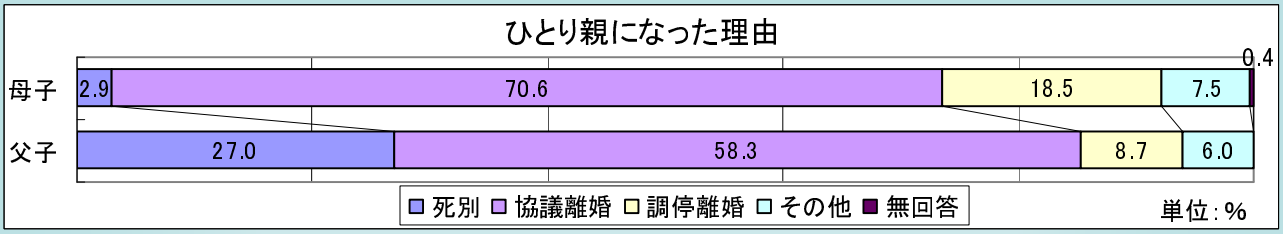
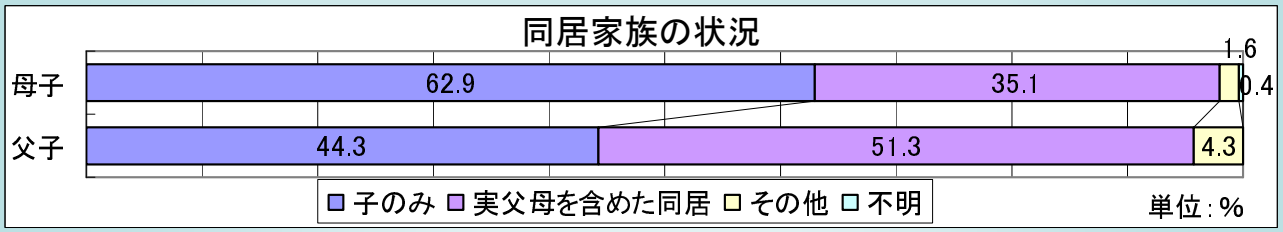
「奈良県ひとり親家庭実態調査」結果概要

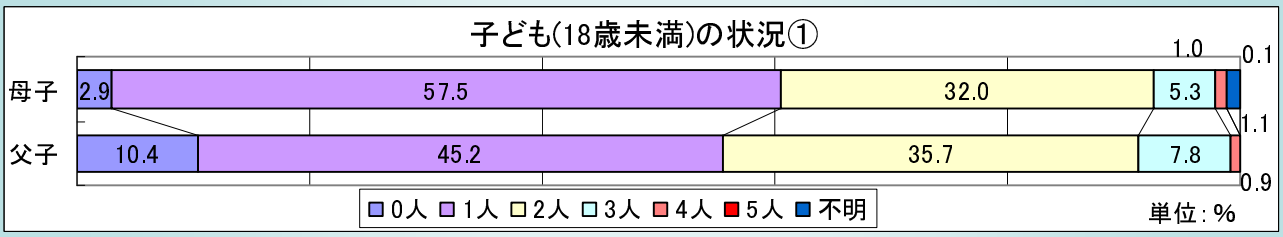
Ⅰ　調査概要

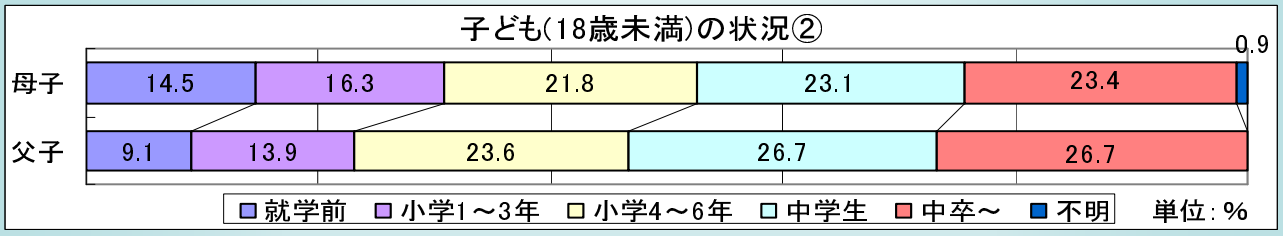
・調査目的：県内のひとり親家庭（奈良市を除く地域）の生活状況やニーズ等を把握し、ひとり親家庭の福祉において重点的に取り組むべき課題を明確化する。
・調査期間：平成２１年９月２５日～平成２１年１０月１６日
・調査対象者数：①母子世帯2,826人②父子世帯295人③寡婦世帯136人（配偶者のない女子で、かつて母子家庭の母であった者）
・調査方法：郵送調査方式
・調査項目数：３４問（枝番有り）
・主な調査項目：ひとり親になった理由、子育ての状況、仕事、家計、養育費等
・回収結果　　配布数　３，２５７
　　回収数　１，２４９（うち、有効回収数１，２１６）
　　有効回収率　３７．３％

Ⅱ　調査結果



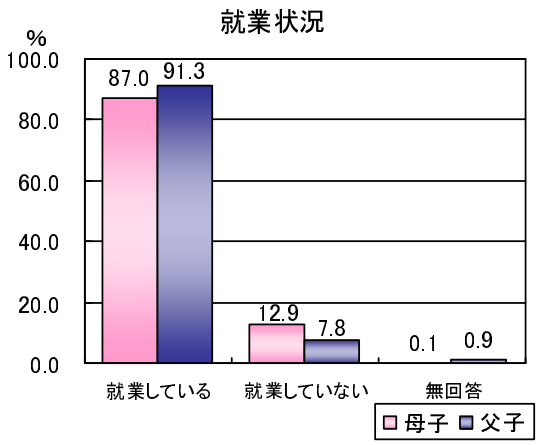


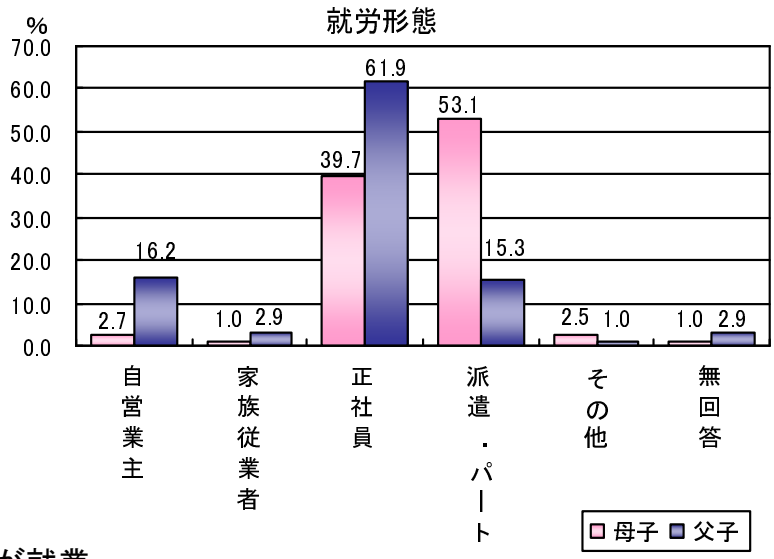




○協議離婚は母子世帯の７割、父子世帯は約6割を占める。
　死別は、父子世帯では約3割となっており、年代別では、50歳代以上が多数を占める。
○母子世帯の約６割が母子のみで居住しているのに対し、父子世帯の父子のみの居住は約４割。父子世帯で、生活面をサポートする親族の存在が顕著。
○母子世帯、父子世帯とも、児童数は1人が最多。
　平均児童数は、いずれも、1.43人。（「0人」は、18～20歳未満の子ども）
○母子世帯に比べ、父子世帯の児童の年齢が高い傾向。

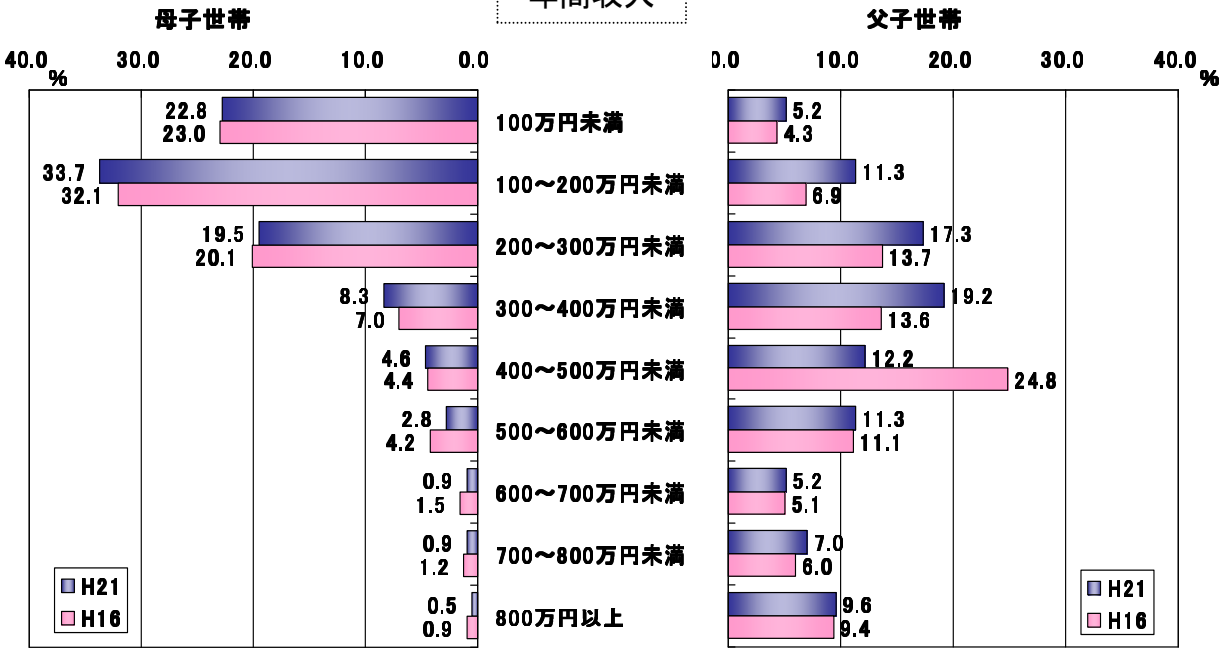
就業状況





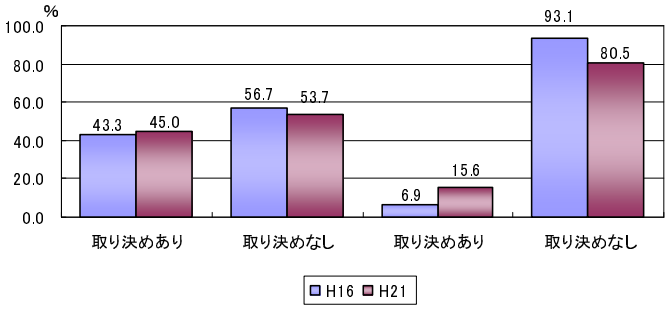
○母子世帯の87.0%、父子世帯の91.3%が就業。
　前回調査(H16実施)に比べ増加(前回　母子81.4%、父子88.9%)。
○前回調査に比べ、正社員の割合は横ばい(前回　母子38.3%、父子61.5%)。
○自営業主が減少(前回母　子4.8%、父子25.0%)し、派遣・パートが増加(前回母子51.2%、父子7.7%)しており、不安定な就労状況がうかがえる 。

年間収入

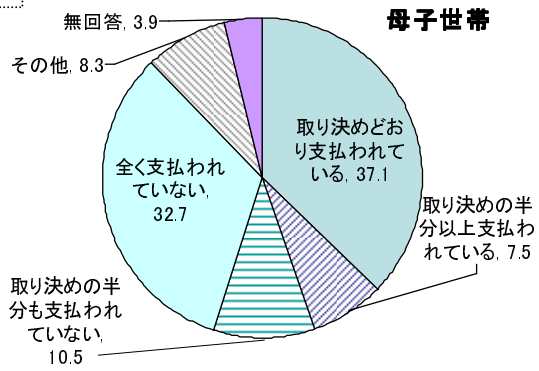


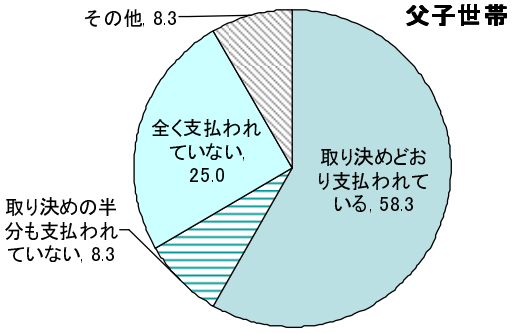
○母子世帯は、200万円未満が全体の約6割を占める。
　前回調査でも、200万円未満が全体の約6割と大きな変化はない。
○父子世帯は、200～500万円が約半数を占める。
　前回調査では、400～500万円未満が最多であったが、今回は300～400万円未満が最多。
　また、200万円未満が11.2%から16.5%に増加。年間収入が低下していることがうかがわれる。

養育費について



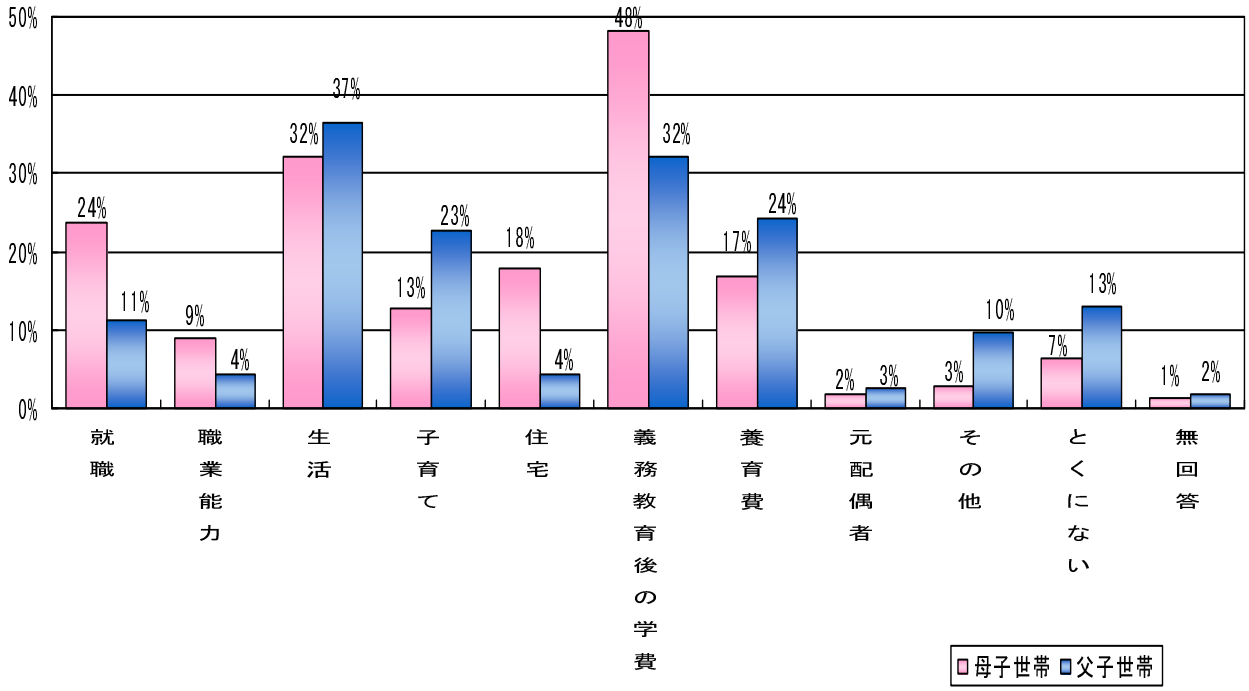
母子世帯　　父子世帯





○母子世帯では、過半数が「取り決めなし」。
○父子世帯の「取り決めあり」が前回調査に比べ2倍以上に増えているが、母子世帯に比べると、少数。
○支払状況は、母子世帯の半数以上が取り決めどおりに支払われていない。
逆に、父子世帯では半数以上が取り決めどおりに支払われている。

行政に期待する相談・支援



○母子世帯の第1位は義務教育後の学費。次に、生活、就職と続く。
○父子世帯では、第1位に生活。次に、義務教育後の学費、養育費となっている。

自由記述に見るひとり親家庭の想い

生活の苦しさや経済的な支援を求める意見が多数。
次いで、行政の窓口に対する不満や制度の充実を求める意見が多い。

経済的な支援に関する意見
☆経済的支援の充実
★児童扶養手当の所得制限の緩和
☆義務教育後の学費負担の軽減
★児童扶養手当の見直し
☆父子家庭に対する支援の充実
★母子医療助成の充実

行政に対する意見
☆情報提供の充実
★相談機能の充実
☆行政職員・相談関係者への不満、不信
★手続きの簡素化、窓口の休日夜間対応

子育て支援に関する意見
☆放課後児童クラブ(学童保育)の実施箇所の増、時間延長
★感染症等による休校園時の保育、病児保育の実施
☆延長保育、休日夜間保育の充実
★保育所の入所

その他の意見
☆県営住宅等の公営住宅の優先入居枠の拡大
★就業支援の充実
☆ひとり親の就労に対する事業所の理解
★ひとり親同士の交流
☆資格取得支援
★ひとり親家庭のメンタルケアの充実

Ⅲ　今後の施策展開

母子及び寡婦福祉法に基づき、平成22年度中に策定する「奈良県ひとり親家庭等の自立支援プラン(第2次)」において、本調査結果から得られたひとり親家庭の現状を踏まえ、課題を解決するための目標及び取り組み施策を具体化する。